

令和3年度 地方創生推進交付金事業 効果検証シート

事業名	創業支援と一体となった公民連携によるリノベーションまちづくり推進事業
担当部局課名	商工観光部商工振興課

1. 事業概要等

事業を企画した目的及び事業の概要	本事業は、新たなビジネスや雇用の創出を促し、まちの魅力を高めるため、本市の自然環境、文化、食、人、民間及び公的遊休不動産等といった今ある地域資源を活用した若者・女性創業者のチャレンジを後押しするとともに、新たな公共を担う民間主体のまちづくりを推進することにより、創業とまちづくりの好循環を生み出すことを目的としています。			
	令和３年度の事業概要としては、本事業に共感し参画する（まちに関わる）新たな創業人材やまちづくり人材の発掘・育成を重点的に行うとともに、地域で新たにチャレンジする創業人材が孤立せず、より事業を始めやすく発展させやすい環境をつくることにより、創業者が次々と生まれ育つ生態系（創業とまちづくりの好循環）の構築を目指し、「キックオフシンポジウム」「きりしま女子起業ラボ」「リノベーションスクール」「エリアマネージャー育成コース」「全体報告会」を開催しました。さらに、創業支援と一体となった民間主導・公民連携のまちづくり推進体制を構築し、地域資源である遊休不動産の活用を促し、新たなビジネスに取り組みやすい環境を整備します。			
交付額	4,900,000 円	交付対象事業費	9,800,000	円
事業始期年月	令和3年4月1日	事業終期年月	令和4年3月31日	
霧島市ふるさと創生総合戦略との関係性	基本目標	Ⅱ 住み続けたいまち		
	関連施策	Ⅱ -④ 既存ストック活用による「小さな拠点」等の形成		

2. 本事業における重要業績評価指標（KPI）

設定した目標値の根拠	【KPI①】本事業を通じて増加した創業者数 ・遊休不動産の利活用や民間の経済活動の持続的な拡大を図るために、創業機運を高め、多様な産業の創出を促進する事業であり、本事業によって創業した人数を把握することにより、本事業の直接的な効果を計測できる。 【KPI②】本事業を通じた創業者による新規雇用者数 ・本事業によって創業したことに伴う新規の雇用者数を把握することにより、若者の人口流出や働く場所の不足といった長期的な課題解決に資する波及効果を検証することができる。 【KPI③】まちづくり会社等の設立件数 ・まちづくり会社等の設立は、公民連携の推進体制の構築と推進主体の自立化に必要不可欠であり、設立件数は、本事業の持続力と波及力を一定数測ることができる。 【KPI④】まちづくり会社等によるプロジェクトの実施件数 ・まちづくり会社等によるプロジェクトの実施は、まちなかの賑わい創出やエリア価値の向上を図る上で必要不可欠であり、プロジェクト実施件数は、民間の活動量を一定数測ることができる。					
指標		達成状況	R 1 実績値	R 2 実績値	R 3 実績値	目標値
KPI①	本事業を通じて増加した創業者数	達成	—	4人	12人	4人
KPI②	本事業を通じた創業者による新規雇用者数	未達成	—	4人	1人	3人
KPI③	まちづくり会社等の設立件数	未達成	—	3件	0件	1件
KPI④	まちづくり会社等によるプロジェクトの実施件数	未達成	—	1件	1件	2件

3. 本事業の地方創生への効果

事業効果
地方創生に相当程度効果があった

【凡例：選択肢】

①	地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②	地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③	地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④	地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

4. 実績値を踏まえた今後の事業展開の方針

今後の事業展開の方針	対象事業が総合戦略の推進に及ぼした影響及び今後の事業展開方針の理由
事業の継続	創業者数の実績は12名であり、KPI①は達成したものの、コロナ禍の影響もあり、個人事業による事業開始が多かったため、KPI②の新規雇用者数は未達成になったものとする。令和3年度に家守会社の設立に向けた講座「エリアマネージャー育成コース」を実施しており、本講座を受けた民間による会社設立に向けた動きやプロジェクトは来年度以降現れる見込みであることから、KPI③及び④は未達成になったと考える。 KPI①の実績を踏まえて、創業支援プログラムは引き続き行っていく。また、本事業の市民への普及啓発を継続するとともに、自分も挑戦したい（＝創業したい）と思う創業人材の発掘事業を強化して行う。併せて、創業人材が孤立しないよう、創業者のノウハウ等の共有やコミュニティの醸成など、シンポジウムや報告会等を通して、一緒にまちづくり活動に取り組む市民同士のネットワークを強化する。KPI②③④の実績を踏まえて、民間主導によるまちづくりが持続可能なものとなるよう、まちづくり会社の育成プログラムを行うとともに、商工団体や金融機関等との支援策を検討することにより、伴走的な支援体制を構築する。

【凡例：選択肢】

①	事業の継続（計画通りに事業を継続する）
②	事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）
③	事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））
④	事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
⑤	事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

令和3年度 地方創生推進交付金事業 効果検証シート

事業名	新たな人の流れ創出プロジェクト
担当部局課名	企画部地域政策課

1. 事業概要等

事業を企画した目的及び事業の概要	本事業は、地方移住に関心のある都市住民等に対して、移住・PR体験や移住定住促進イベント等を通じて鹿児島島の多様な魅力を県と連携して情報発信し、移住者・定住者の拡大を図るための新たな支援や相談体制の充実に努め、また移住・定住に至らないものの、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大に向けた取組を推進することを目的としています。		
	令和3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施予定だった体験研修のイベントを中止したこと等に伴い事業内容の変更がありましたが、コロナ禍に対応した形で、体験研修をオンライン移住ツアーに変更するなど各種事業を継続実施することで、効果的なPR活動に取り組んできました。		
交付額	792,000 円	交付対象事業費	1,584,000 円
事業始期年月	令和3年4月1日	事業終期年月	令和4年3月31日
霧島市ふるさと創生総合戦略との関係性	基本目標	I 訪れたいまち	
	関連施策	I -①I・J・U“移住天国霧島”魅力倍増計画	

2. 本事業における重要業績評価指標（KPI）

設定した目標 値の根拠	【KPI③】移住プロモーション活動による相談件数 ・移住プロモーション活動による相談件数の増加は、移住PR事業の継続的な取組の進捗状況を表し、事業成果を 図ることができる指標である。				
	※【KPI①】市町村の相談窓口を通じた県外からの移住者数、【KPI②】県内に安定した地域おこし協力隊員数 は、県の設定のため省略				
指標		達成状況	R 2 実績値	R 3 実績値	目標値
KPI①	市町村の相談窓口を通じた 県外からの移住者数		鹿児島県のKPI		
KPI②	県内に安定した地域おこし協 力隊員数				
KPI③	移住プロモーション活動によ る相談件数	達成	539	743	550
KPI④					

3. 本事業の地方創生への効果

事業効果
地方創生に非常に効果的であった

【凡例：選択肢】

①	地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②	地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③	地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④	地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

4. 実績値を踏まえた今後の事業展開の方針

今後の事業展開の方針	対象事業が総合戦略の推進に及ぼした影響及び今後の事業展開方針の理由
事業の継続	令和3年度については、地域の魅力を実際の移住者がリポーターとなり参加者へ発信するオンライン移住ツアーの実施や、本市へ実際に移住し起業・就農した方の生活ぶりを紹介する移住ガイドブックの作製により、本市の優れた生活環境を広くPRすることができました。これらの取組により、移住定住の促進や「関係人口」の創出・拡大に向けた取組を推進することに繋がっています。 今後については、これまでの効果を検証し、民間企業、国・県等の関係機関と連携を図りながら、本市の強みを生かした移住体験ツアーやオンライン移住イベントを開催するなど、効果的に事業を進めます。

【凡例：選択肢】

①	事業の継続（計画通りに事業を継続する）
②	事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）
③	事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））
④	事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
⑤	事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））